



平成 19 年 12 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

地域内の主な経済指標の推移

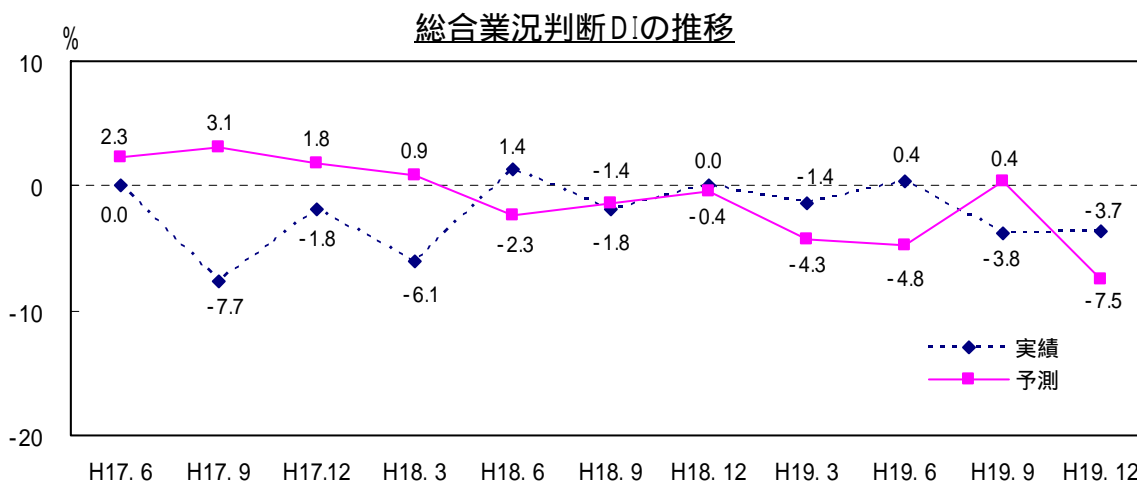
主 要 指 標			10月			11月			12月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人 口 及 び 世 帯 数	関 市	人 口	95,034	-9	43	95,047	13	-21	95,131	84	76
		世 帯 数	33,125	7	516	33,190	65	471	33,304	114	546
	岐 阜 市	人 口	412,653	140	-383	412,878	225	-265	412,907	29	-273
		世 帯 数	153,740	59	-326	153,878	138	-153	153,847	-31	-127
	美 濃 市	人 口	22,926	-33	-255	22,918	-8	-267	22,909	-9	-298
		世 帯 数	7,684	-4	106	7,693	9	112	7,724	31	119
	美 濃 加 茂 市	人 口	53,896	136	1,005	53,926	30	1,007	54,006	80	1,035
		世 帯 数	19,386	119	719	19,453	67	779	19,493	40	799
	各 務 原 市	人 口	144,996	44	400	144,988	-8	340	145,085	97	465
		世 帯 数	50,199	42	596	50,229	30	539	50,294	65	596
岐 阜 県	人 口	2,102,259	290	-2,102	2,102,921	662	-1,919	2,102,836	-85	-1,925	
	世 帯 数	725,175	634	5,897	726,232	1,057	6,286	726,632	400	6,279	
住 宅 着 工 件 数	関 市		144	89	83	104	-40	64			
	岐 阜 市		200	-75	-45	369	169	-45			
	美 濃 市		37	34	18	14	-23	2			
	美 濃 加 茂 市		99	53	14	47	-52	-1			
	各 務 原 市		53	-56	-11	135	82	-16			
	岐 阜 県		1,386	-5	126	1,577	191	-43			
雇 用 失 業 情 勢	関 市	有 効 求 人 倍 率	1.31	-0.04	-0.32	1.42	0.11	-0.46			
	岐 阜 県 内	有 効 求 人 倍 率	1.28	-0.05	-0.11						
	全 国	有 効 求 人 倍 率	1.02	-0.03	-0.05						
企 業 倒 産 状 況	岐 阜 県 内	件 数	19	5	3	20	1	2	20	0	7
		金 額 (百 万 円)	5,127	-7,321	2,922	4,426	-701	-4,304	3,992	-434	-788
電 灯 ・ 電 力 使 用 量	関 市	電 灯 量 (MWh)	13,450	-5,366	210	14,323	873	451	17,523	3,200	1,268
		電 力 量 (MWh)	52,490	-3,917	4,338	49,869	-2,621	2,963	50,519	650	3,153
	岐 阜 市	電 灯 量 (MWh)	70,152	-31,415	2,048	70,246	94	1,335	84,760	14,514	5,052
		電 力 量 (MWh)	128,322	-20,485	895	111,667	-16,655	-3,823	113,770	2,103	-4,945
	岐 阜 県 内	電 灯 量 (MWh)	319,337	-124,278	3,371	343,038	23,701	8,898	415,300	72,262	30,460
		電 力 量 (MWh)	971,367	-82,436	50,556	899,461	-71,906	5,839	914,567	15,106	8,309

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成20年1月発行
関信用金庫
総合企画部

概況

10～12月期の業況判断DIは3.7となり、前回調査時より0.1ポイントのプラスのほぼ横ばいとなりました。業種別では、製造業は以前のような勢いはないものの引き続き好調であり、サービス業はプラスに転じ、卸売業はプラスで推移しています。一方、小売業、建設業、不動産業はマイナス幅が拡大。その結果、当地域の景況感は、原油・原材料の高騰を販売価格に転嫁できていない企業が多く、依然業種間、企業間格差が続いていることを示しています。来年1～3月期の業況予測判断DIも7.5と、大幅な悪化が見込まれています。



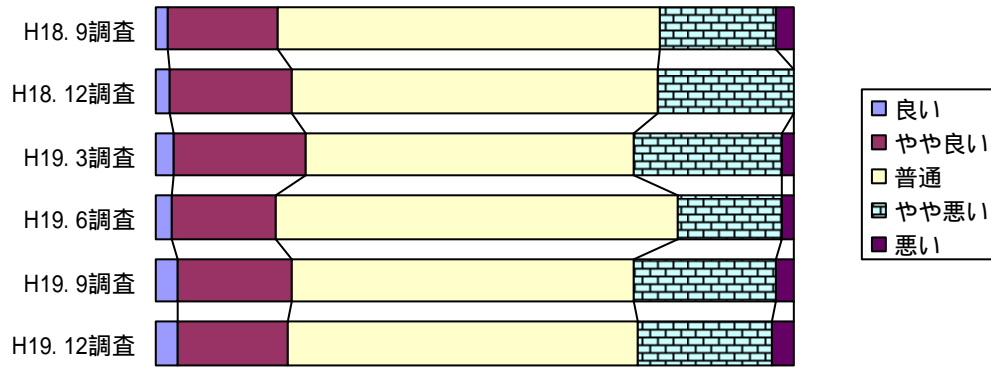
総合

10～12月期の業況判断DIは、サービス業が大幅に改善したものの、小売業、建設業、不動産業のマイナス幅が拡大、製造業、卸売業はプラスのまま横ばいとなり前回調査時(3.8)に比べ0.1ポイントプラスの3.7となりました。要素別に見ると、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI48.1)にあり、依然販売価格に転嫁できていません(判断DI9.9)。売上額判断DIは10.3と前回調査時(3.8)から6.5ポイントのプラス、収益判断DIは2.3と前回調査時(9.5)に比べ7.2ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断DIは0.0、収益判断DIは11.3となり、当地域においては今期、売上は昨年並みであります。原油・原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できていないことと、同業者間の価格競争激化の影響などにより収益面において引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが3.3となり前回調査時(0.4)に比べ増加、人手判断DIも10.8と前回調査時(8.0)に比べ若干拡大し、人手不足感が感じられます。平成19年11月の関地区の有効求人倍率は1.42倍で、全国の1.02倍(19年10月)を依然上回っています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 19 年 10 月から 12 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	3.3	17.4	54.9	21.1	3.3	3.7
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	2.8	26.8	50.9	16.5	2.8	10.3
収 益	1.4	19.8	55.1	20.7	2.8	2.3
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	2.8	16.9	69.8	8.9	0.9	9.9
仕入価格	12.7	37.2	47.6	1.8	0.0	48.1
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	2.8	74.0	16.9	4.7	17.4

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	1.4	10.3	77.8	7.5	0.9	3.3
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	3.7	79.7	14.1	0.9	10.8

昨年の同時期に比べた動き

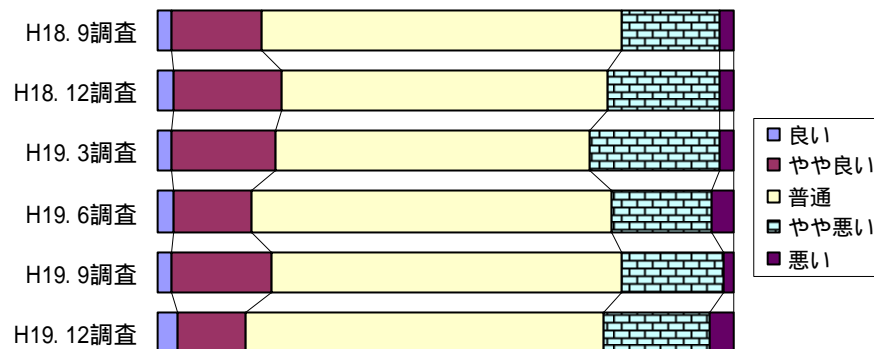
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	4.7	23.5	43.3	23.5	4.7	0.0
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	1.4	19.3	47.1	28.3	3.7	11.3

来期の見通し

20年1~3月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ3.8ポイントマイナスの7.5になると予測しています。売上判断D I 1.4、収益判断D I 16.0ともに今期実績より大幅にマイナスとなり、当地域の来期の見通しは小売業、不動産業はマイナス幅が若干縮小するも、製造業はプラス幅を縮小、卸売業、サービス業はマイナスに転じ、建設業はマイナス幅が拡大する為厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが1.4と今期実績に比べ4.7ポイントの減少。人手判断D Iは10.8と今期実績と同様で依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成20年 1月から3月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.7	12.2	60.7	19.2	4.2	7.5
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	3.3	16.9	58.2	18.8	2.8	1.4
収益	1.4	11.3	58.6	25.4	3.3	16.0
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	2.8	14.1	75.6	6.6	0.9	9.4
仕入価格	7.0	35.8	53.9	3.3	0.0	39.6
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.9	3.7	79.0	12.7	3.7	11.7

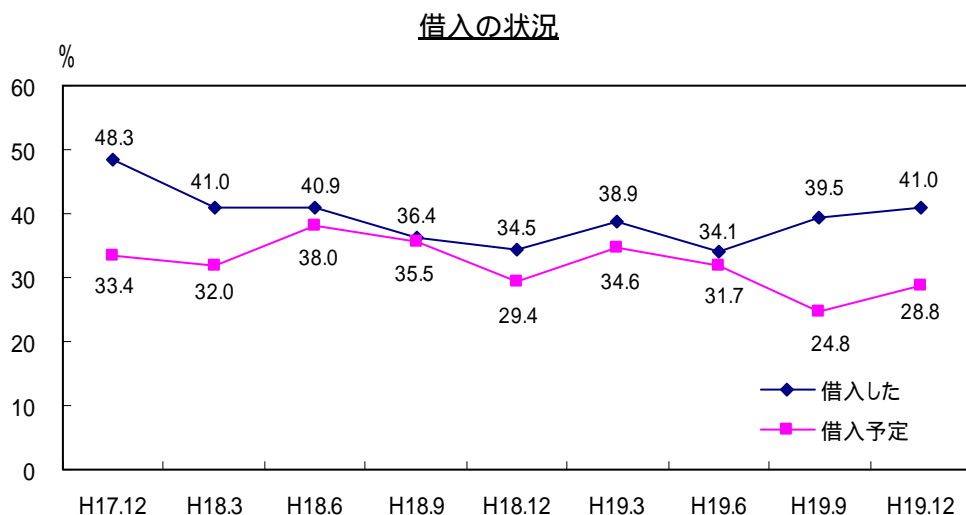
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	8.0	82.7	7.5	1.8	1.4
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	2.8	82.8	13.6	0.4	10.8

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（39.5%）より1.5ポイント増加し41.0%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した24.8%を大幅に上回りました。

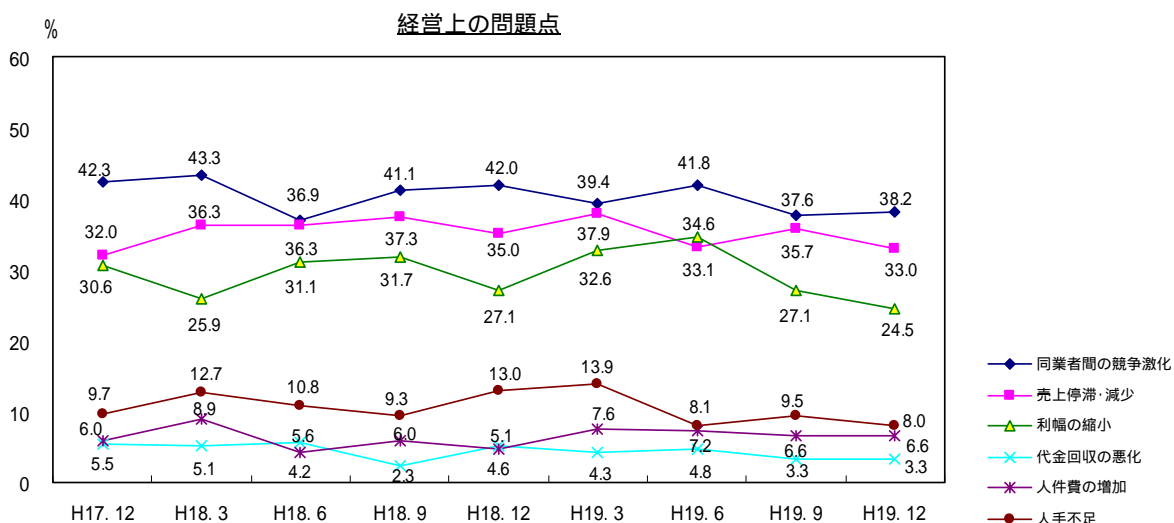
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は28.8%となり前回調査時より4.0ポイント増加。当地域においては借入による運転資金の確保は必要であるが、景気の減速もあり設備投資に対しては慎重な姿勢が伺われます。



経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より0.6ポイント上昇し38.2%となり、多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上停滞・減少」は2.7ポイント減少の33.0%、「利幅の縮小」は2.6ポイント減少の24.5%となりました。

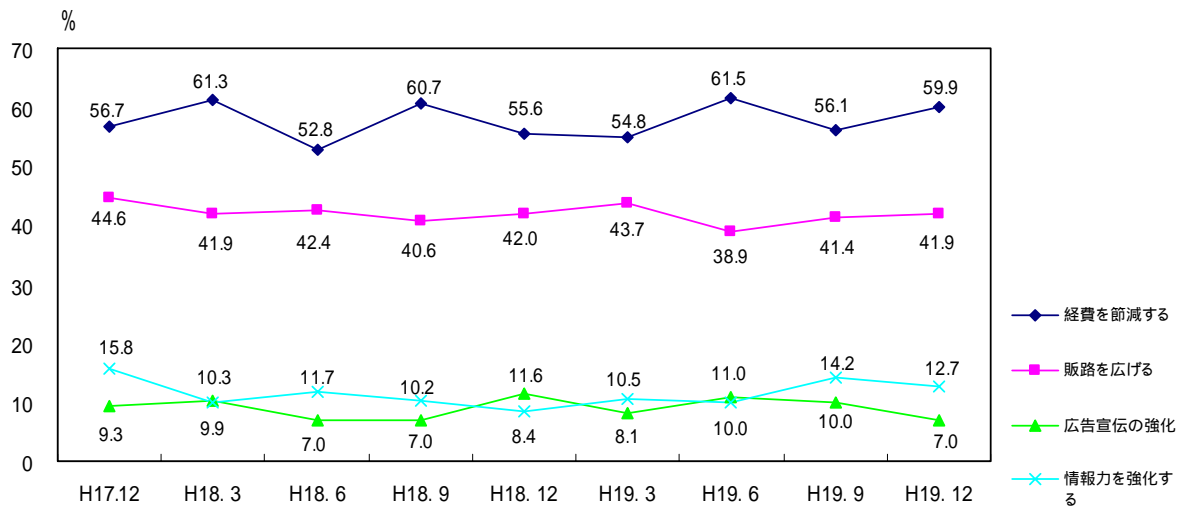
なお、「人手不足」と回答した企業が1.5ポイント減少し8.0%、「人件費の増加」と回答した企業が前回同様6.6%、「代金回収の悪化」と回答した企業も前回同様3.3%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 3.8 ポイント上昇し 59.9%、「販路を広げる」と回答した企業が 0.5 ポイント上昇し 41.9%となりました。また、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 0.3 ポイント減少し 7.0%、「情報力を強化する」と回答した企業が 1.5 ポイント減少し 12.7%となりました。

当面の重点施策



1 . 製造業

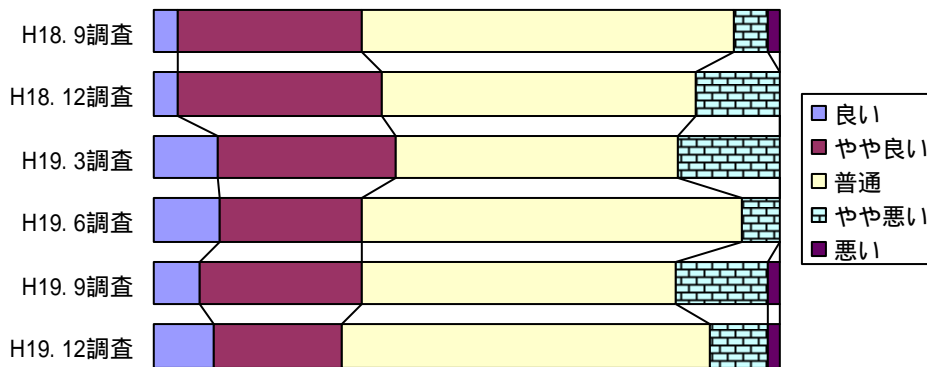
業況 (%)	平成 19 年 10 月から 12 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	9.4	20.7	58.4	9.4	1.8	18.8
	平成 20 年 1 月から 3 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	7.5	15.0	69.8	7.5	0.0	15.0

製造業の 10～12 月期業況判断 D I は 18.8 となり前回調査時 (16.6) より 2.2 ポイントのプラスとなり、引き続き業況は好調ではありますが、売上額判断 D I は 24.5 で前回調査時 (24.0) より 0.5 ポイントのプラス、収益判断 D I は 1.8 で前回調査時 (7.4) より 5.6 ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断 D I が前回調査時 (61.1) より 0.8 ポイント減少し 60.3、販売価格判断 D I は前回調査時 (20.3) より 2.3 ポイント上昇し 22.6 となり、最近の原油高による原材料の高騰が販売価格に十分転嫁できず収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期に比べた売上額判断 D I は 20.7、収益判断 D I は 3.7 となりました。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I は 0.0 となり前回調査時 (9.2) より大幅に増加、人手判断 D I は 16.9 となり前回調査時 (11.1) より不足感を示しています。

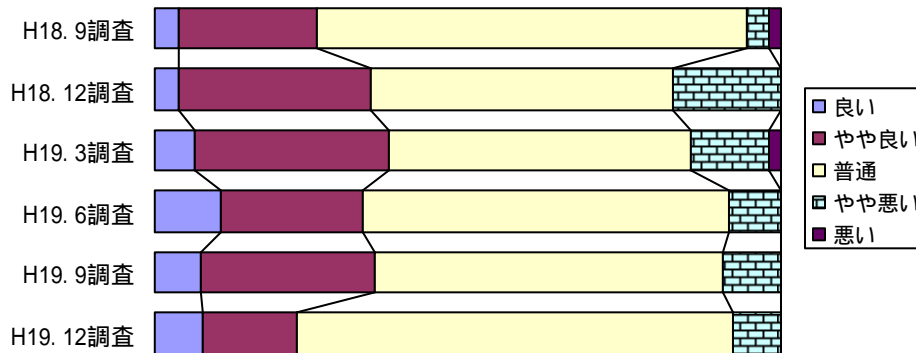
今期実績の推移



20 年 1～3 月期予測では、売上額判断 D I は 15.0 となり今期実績より 9.5 ポイントのマイナス、収益判断 D I も 1.8 で今期実績より 3.6 ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断 D I は 15.0 と今期実績に比べ 3.8 ポイントマイナスとなり好調さに陰りが見え始めました。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I が 0.0 となり今期実績と同様となりました。人手判断 D I は 13.2 となり依然不足感を示しています。

来期予測の推移



2. 卸売業

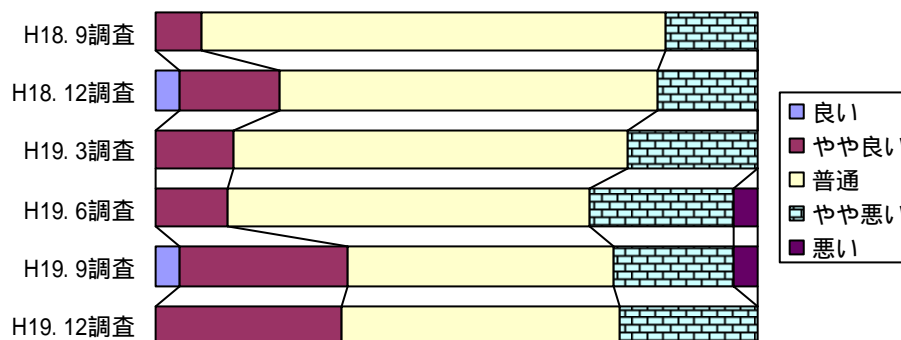
業況 (%)	平成 19 年 10 月から 12 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	30.7	46.1	23.0	0.0	7.6
業況 (%)	平成 20 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	26.9	42.3	30.7	0.0	3.8

卸売業の10～12月期業況判断D Iは、前回調査時(8.0)に比べ0.4ポイントマイナスの7.6と今期も好調さを維持しました。売上額判断D Iは、前回調査時(4.0)に比べ15.2ポイント大幅プラスの19.2、収益判断D Iも、前回調査時(8.0)に比べ23.3ポイント大幅プラスの15.3となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは19.2、収益判断D Iは15.3となりました。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは11.5となり前回調査時(12.0)より若干のマイナスとなりましたが、人手判断D Iは 7.6となり不足感を示しています。

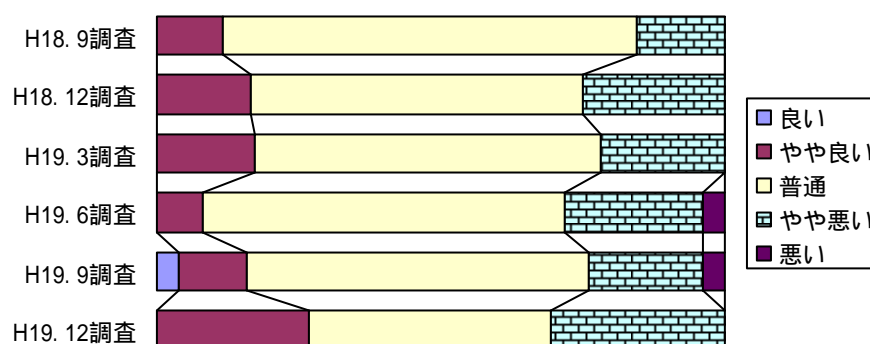
今期実績の推移



20年1～3月期予測では、売上額判断D Iは 15.3となり今期実績より34.5ポイントの大幅なマイナス、収益判断D Iも 30.7で今期実績より46.0ポイントの大幅なマイナスとなっています。業況予測判断D Iは 3.8と今期実績に比べ11.4ポイントマイナスを示し、来期は厳しい業況になると予測されます。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが3.8となり今期実績より7.7ポイント減少、人手判断D Iは 3.8となりました。

来期予測の推移



3. 小売業

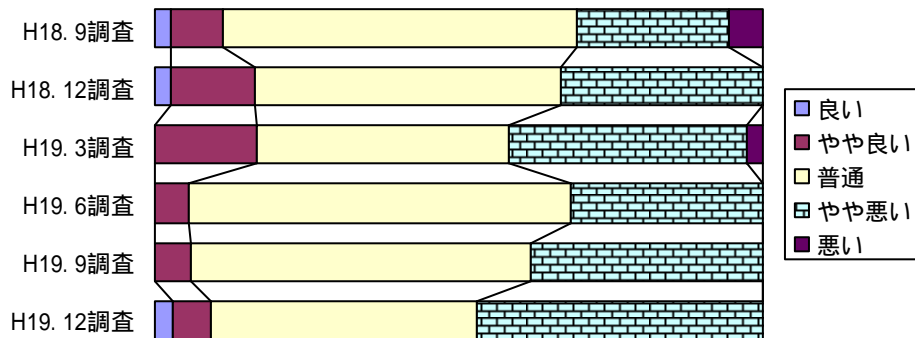
業況 (%)	平成19年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	3.1	6.2	43.7	46.8	0.0	37.5
	平成20年1月から3月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	6.2	0.0	53.1	34.3	6.2	34.3

小売業の10～12月期業況判断D Iは、前回調査時(32.3)に比べ5.2ポイントマイナスの 37.5となっています。売上額判断D I 6.2は前回調査時(5.8)に比べ0.4ポイントのマイナス。収益判断D I 6.2は前回調査時(32.3)に比べ26.1ポイントのプラスとなっています。消費の伸び悩み、郊外大型店舗の影響により売上額の減少。また、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断D Iは 25.0となり、収益判断D Iについても 37.5とマイナスであります。

雇用面では、前期比残業時間D Iは12.5と前回調査時(2.9)に比べ増加しましたが、人手判断D Iは 15.6で前回調査時(14.7)同様不足感が示されています。

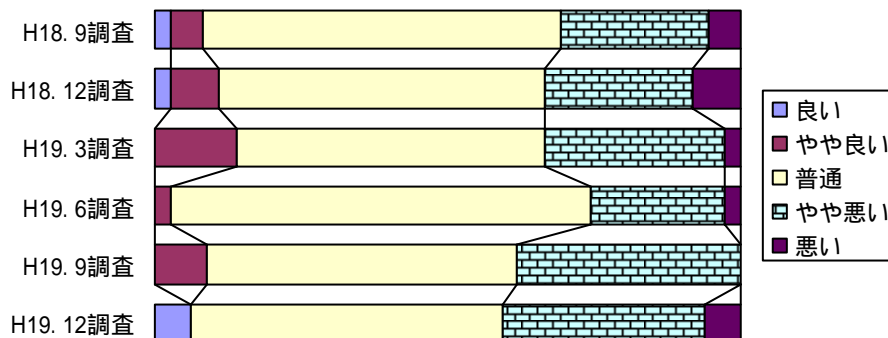
今期実績の推移



20年1~3月期予測の売上額判断D Iは 3.1、収益判断D Iは 18.7と今期実績同様マイナスを予測しています。業況予測判断D I 34.3は引き続きマイナスを示しており、来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0、人手判断D I 21.8となりました。

来期予測の推移



4. サービス業

業況 (%)	平成19年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	24.3	56.7	13.5	5.4	5.4
	平成20年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	10.8	70.2	10.8	5.4	2.7

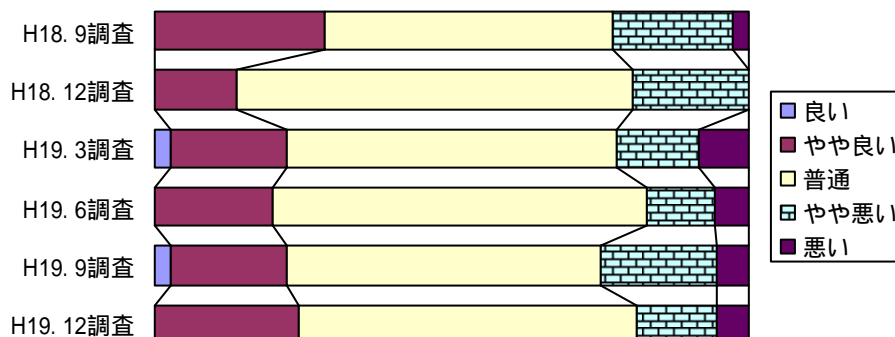
サービス業の10~12月期の業況判断D I 5.4は、前回調査時(2.7)に比べ8.1ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 32.4は前回調査時(0.0)に比べ32.4ポイントのプラス。収益判断D I 13.5も前回調査時(11.1)に比べ24.6ポイントのプラスとなっています。

昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 2.7、収益判断D Iは 10.8となってい

ます。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 8.1 と前回調査時(5.5) に比べ 2.6 ポイント増加、人手判断D I は 21.6 と不足感が示されています。

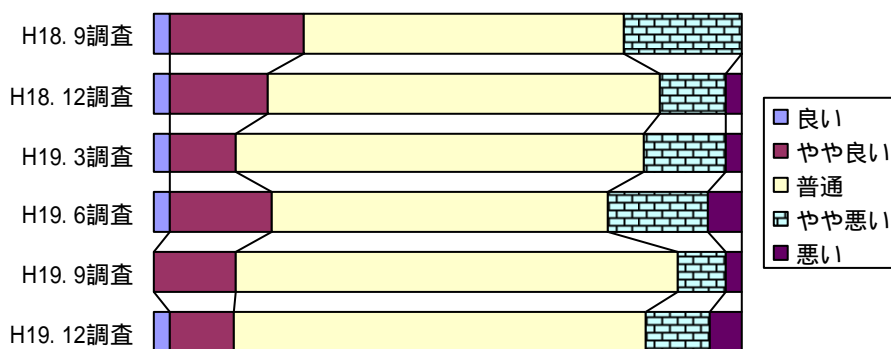
今期実績の推移



20年1~3月期予測の売上額判断D I は 13.5、収益判断D I は 24.3 は今期実績より共に大幅なマイナスを示し、業況予測判断D I も 2.7 と今期実績に比べ 8.1 ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.7 と今期実績に比べ 10.8 ポイント減少、人手判断D I は 16.2 は今期同様不足感を予測しています。

来期予測の推移



5. 建設業

業況 (%)	平成 19 年 10 月から 12 月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.4	9.7	58.5	21.9	7.3	17.0
	平成 20 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.4	7.3	56.0	24.3	9.7	24.3

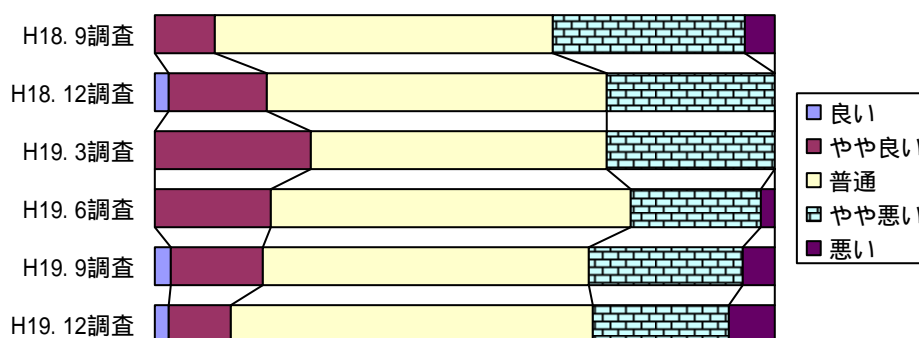
建設業の 10~12 月期の業況判断D I 17.0 は、前回調査時(12.5) より 4.5 ポ

イントのマイナスとなりました。売上額判断D I 7.3、収益判断D I 21.9 もともに前回調査時(2.5、 12.5)に比べマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 7.3、収益判断D Iは 14.6 となり、資金繰り判断D Iについても 24.3 と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.4 は前回調査時(2.5)に比べ0.1ポイント増加、人手判断D Iは 4.8 となりました。

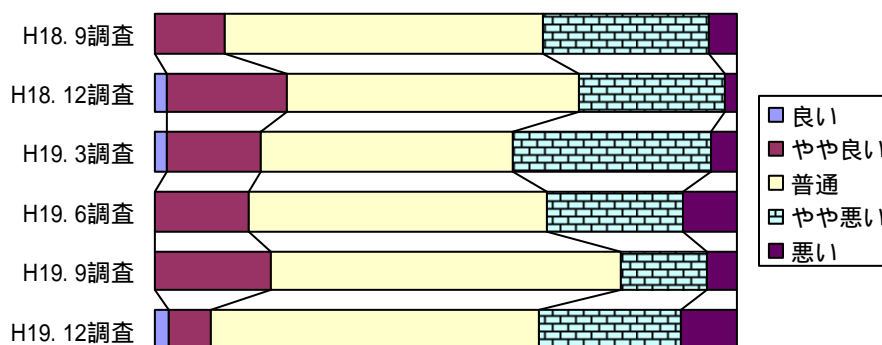
今期実績の推移



20年1~3月期予測の売上額判断D I 2.4、収益判断D I 12.1 となり、業況予測判断D I 24.3 は、今期実績より7.3ポイントのマイナスを予測しています。改正建築基準法による建築確認の厳格化による住宅着工件数の減少等の影響もあり厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0、人手判断D Iは 2.4 となりました。

来期予測の推移



6. 不動産業

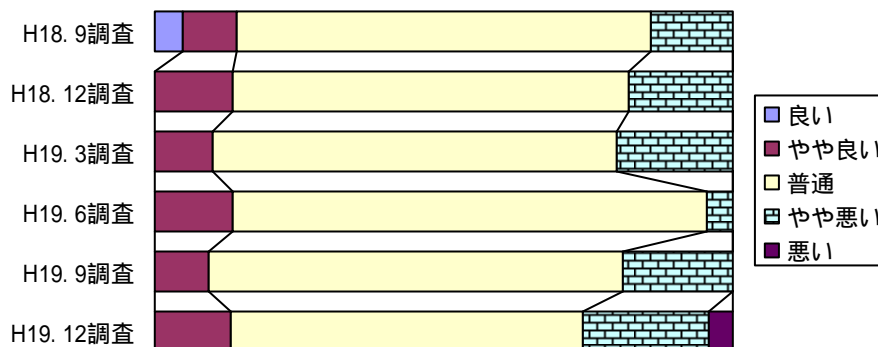
業況 (%)	平成19年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	13.0	60.8	21.7	4.3	13.0
	平成20年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	17.3	60.8	17.3	4.3	4.3

不動産業の10～12月期の業況判断D I 13.0は、前回調査時(9.5)より3.5ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 13.0は前回調査時(14.2)に比べ1.2ポイントのプラス、収益判断D I 17.3は前回調査時(9.5)に比べ7.8ポイントのマイナスとなっています。価格、立地条件の良い住宅用土地の不足、仕入価格の上昇が販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 17.3、収益判断D Iは 17.3となりました。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 8.6、人手判断D I 4.3となりました。

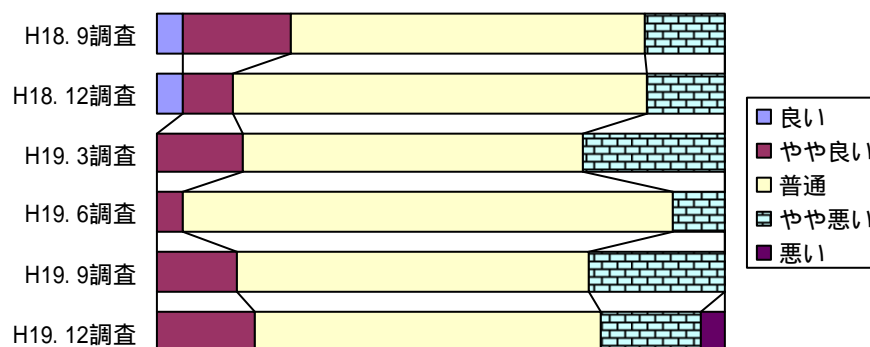
今期実績の推移



20年1～3月期予測の売上額判断D Iは0.0、収益判断D Iは 21.7となり、業況予測判断D Iは 4.3と今期実績に比べ8.7ポイントのプラスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I、人手判断D Iとも今期実績と同様となりました。

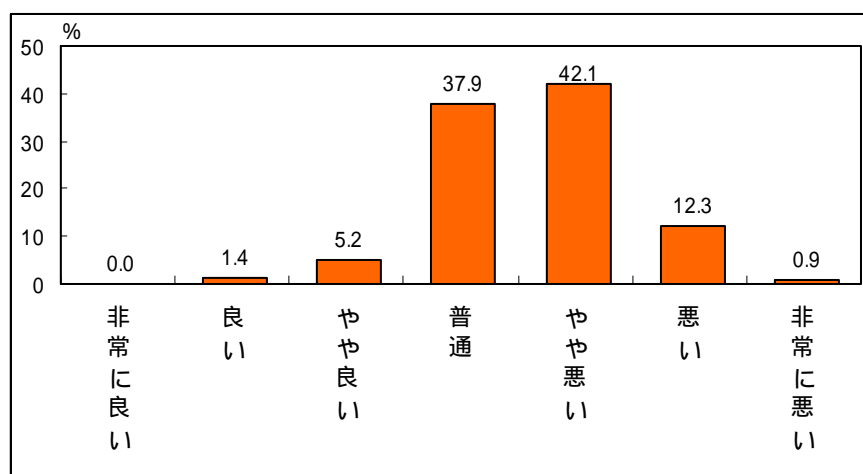
来期予測の推移



特 別 調 査

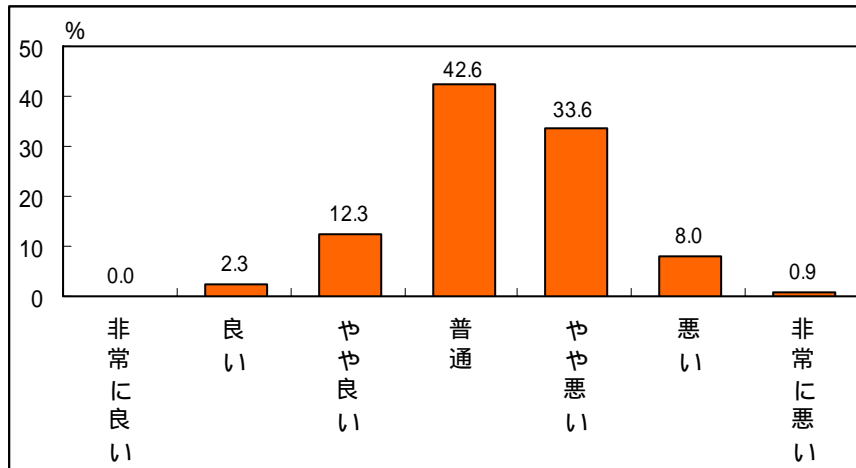
「平成 20 年の経営見通しについて」

問 1 貴社では、平成 20 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



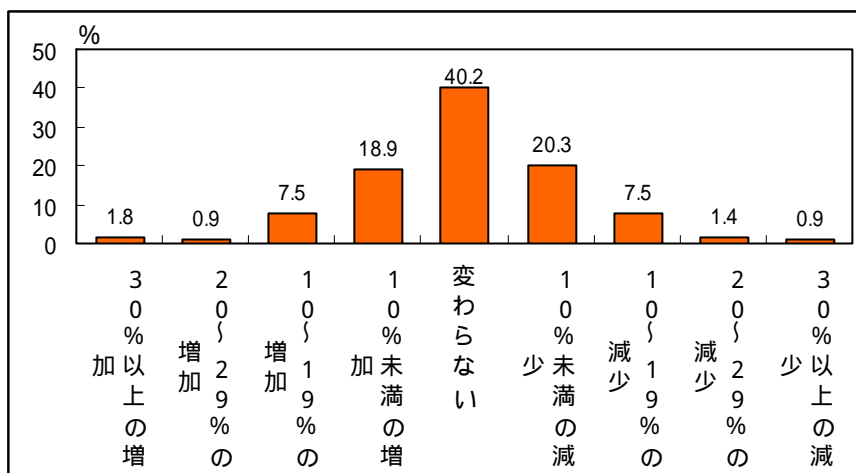
平成 20 年の日本の景気の見通しについては「やや悪い」と回答した企業が 42.1% を占め「悪い」12.3%、「非常に悪い」0.9%をあわせると 55.3%と半数以上の企業が来年の日本の景気は悪くなると見通しています。一方「良い」は 1.4%、「やや良い」は 5.2%「普通」は 37.9%となっています。

問 2 貴社では、平成 20 年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



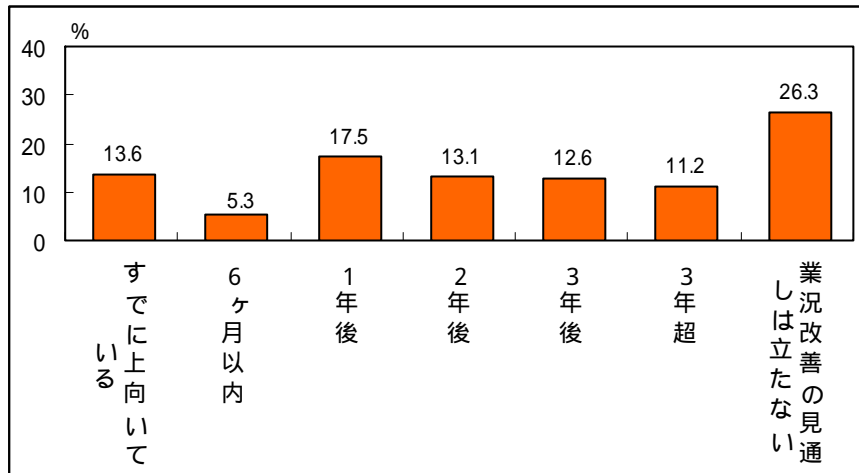
「普通」と回答した企業が 42.6%で最も多いが、「やや悪い」33.6%、「悪い」8.0%、「非常に悪い」0.9%をあわせると 42.5%となり、平成 20 年は半数近い企業が厳しい業況になると見通しています。一方、「良い」は 2.3%、「やや良い」は 12.3%となっています。

問3 平成 20 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 19 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ以内で選んでお答え下さい。



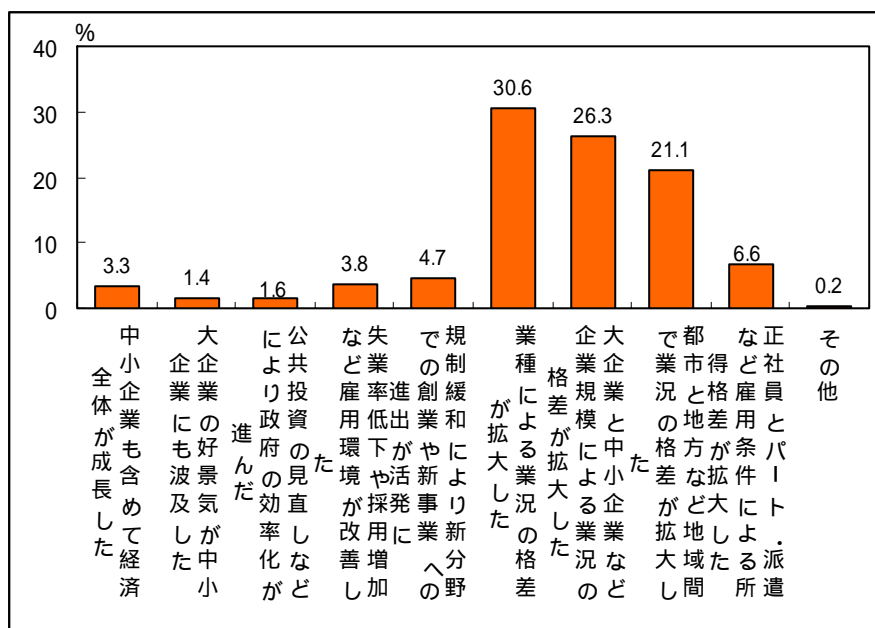
「変わらない」と回答した企業が 40.2%で最も多く、増加すると回答した企業が 29.1%（「10%未満の増加」18.9%、「10~19%の増加」7.5%、「20~29%の増加」0.9%、「30%以上の増加」1.8%）となりました。一方、減少すると回答した企業が 30.1%（「10%未満の減少」20.3%、「10~19%の減少」7.5%、「20~29%の減少」1.4%、「30%以上の減少」0.9%）となり、「減少する」が若干「増加する」を上回っています。

問4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が26.3%で最も多く、「1年後」17.5%、「すでに上向いている」13.6%、「2年後」13.1%、「3年後」12.6%、「3年超」11.2%となっています。原油高・原材料の高騰等の不安材料を抱え企業の業況感に対しての慎重さが伺われます。

問5 規制緩和などによる経済成長を重視するいわゆる構造改革路線の政策によって、どのような変化が生じていると思いますか。次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「業種による業況の格差が拡大した」と回答した企業が 30.6%で最も多く、「大企業と中小企業など企業規模による業況の格差が拡大した」26.3%、「都市と地方など地域間で業況の格差が拡大した」21.1%、「正社員とパート・派遣など雇用条件による所得格差が拡大した」6.6%となり当地域においては大半の企業が、業種間・企業間・所得格差に変化が生じたとの回答となっています。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中3業種がプラス、全体の業況判断DI 3.7は前回調査時(3.8)から0.1ポイントのプラスでほぼ横ばいとなりました。当地域における景気は製造業中心に着実に推移してきたものの原油高、原材料の高騰、競争の激化により価格転嫁が難しい企業は厳しい業況が続いています。また、来期の業況予測判断DIは7.5と今期に比べ3.8ポイントのマイナス。好調さを維持し続けた製造業の減速感、改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少、個人消費の伸び悩み及び郊外大型店舗の影響による小売業、卸売業、サービス業の業況の悪化等、全体的に厳しい予測となっています。

なお、日銀短観では大企業の景況は減速感を示し、改正建築基準法、米国の信用力の低い個人向け住宅ローン(サブプライムローン)問題、米国経済の減速懸念、為替相場の動向が今後の景気に大きな影響を与えそうです。また、中小企業においては原油など原材料価格の上昇分の価格転嫁が進まず、収益を圧迫する要因となっています。大企業の製造業(19.0)は前回9月の調査時(23.0)より4.0ポイントのマイナス、非製造業(16.0)も4.0ポイントのマイナスで厳しい景況となりました。一方、中小企業の製造業(2.0)、非製造業(12.0)は前回調査時に比べ製造業が1.0ポイントのプラス、非製造業は2.0ポイントのマイナスとなりました。先行きについては大企業、中小企業ともに景況感の悪化を見込んでいます。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>